

グローバル化と農民運動

ー バングラデシュ農村の環境運動にみる エイジェンシーと矛盾 ー

大 倉 三 和

目次

はじめに

1. グローバル化と農民運動：研究の動向
 - 1-1. 国際農民運動の高まりと農業・小農問題
 - 1-2. 農と食を巡る社会運動：エイジェンシーと構造の再検討
2. イギリス統治下におけるベンガル農村の変動と農民運動
 - 2-1. バングラデシュにおける農村土地所有構造と政治権力
 - 2-2. 植民地支配下のベンガル農村における階層分化と農民運動
 - 2-3. 独立後の制度改革と農民運動の衰退
3. 独立後の農村開発、環境問題と農民運動
 - 3-1. 食料自給をめぐる国内フードシステムと社会運動
 - 3-2. 前衛組織・運動指導層の役割と変化
 - 3-3. 公式 TRM の影響・裨益の偏在と住民運動の分節化
4. 結論

はじめに

本小論は、バングラデシュ南西部の農村で1980年代から展開されてきた住民運動を事例として取り上げ、開発途上諸国の農民運動が開発・発展をめぐる実践的・理論的取り組みに対して持つ意味を理解するための視点と枠組みを提示することにある。

1980年代後半から90年代にかけての開発途上諸国では、深まる政治的・経済的危機への対

応の重要な一形態として、政治体制や経済政策、生活諸条件にかかわる様々な不満・要求を訴える人びとや、代替的な社会経済発展の方途を模索する人々による、多様な形態の社会運動が高まっていた [Mushakoji, 1993; Wignaraja, 1993]。都市・産業部門の労働運動や民主化要求運動に限らず、農業・農村においても、新自由主義政策の影響や政府開発事業の弊害に直面する人々、また独立後も積み残されてきた土地制度改革などの問題の解決を求める人びとが、様々な規模・内容の集合行動を展開し始めていた。

しかし、冷戦終結前後の頃より開発途上国農村に生じてきた様々な運動について、農業をめぐる各地・各国また国際的な諸条件の変化との関連をふまえて体系的に理解する試みは、近年始まったばかりである。1990年代のうちにこれらが十分に注目されなかった主な理由は、当時の農民運動の特徴と、これらが重要な研究対象となるはずの開発社会学や農業社会学における当時の研究動向にあった。

前者について、1994年に農民運動研究の重要性を指摘していた池田によれば、当時の農民運動の多くが、政府に問題解決を依存する受け身な農政運動となりがちであった。多方面で同時発生する農民生活の危機を反映し、運動の争点も農民運動のイメージも拡散しがちであった。後者について、1980年代の開発社会学は、従属学派の議論に象徴されるネオ・マルクス主義理論の行き詰まりとともに、開発問題へのアプローチそのものを見直す模索段階にあった [Booth, 1994]。また農業社会学の分野で当時おもな研究領域をなしていたのは¹⁾、第一に、各国・各地の農業問題・農業構造に関する従来からの政治経済研究²⁾、第二に、資本蓄積を軸として世界のフード・レジームや国際農業食料システム、商品システムを分析するネオ・マルクス主義の研究³⁾、そして第三に、「アクター志向の認識枠組み」にもとづくマイクロレベル中心の研究である⁴⁾ [Buttel, 1996]。前二者と第三の流れの間には大きな隔たりがあり、農村住民が経験する問題や解決の方向性を社会運動のなかに見出そうとする視点が、農業および開発社会学において共有されにくい状況が続いていた。

両分野の研究者が、21世紀に入って農業・食料にかかわる社会運動に着目する契機となったのは、一つは、中南米諸国の小・中規模農業生産者を中心とする国際組織ラ・ビア・カンペシーナに、先進国をふくむ世界中から農民組織が参加し、アグリビジネス主導の農業・食料システムに抗する国際的連帯を拡大するという変化である。もう一つは、食料の流通や消費の代替的なあり方を模索・実践する動きが、先進諸国を中心に広がり始めたという変化である。

以下ではまず、この二つの契機を捉えて行われた研究成果を検討し、開発研究において途上国農民運動にアプローチする際に必要となる分析の枠組みと課題を明らかにする。次に、その枠組みにおける事例研究として、バングラデシュにおける農業構造とその歴史背景を整理したうえで、近年の農民運動の一例について、それが発現する集合的エイジェンシーと対峙する農業・食料システムの構造的な問題、運動空間内の多様性とシステムの複合、そして運動の成果・

影響と階層差との相互関係を分析する。最後に、これらの分析をもとに、本稿の課題に照らし結論を導出し、それらがグローバルな農業・食料システム内の他の諸アクターに対してもつ意味を示す。

1. グローバル化と農民運動：研究の動向

1-1. 国際農民運動の高まりと農業・小農問題

開発社会学および農業・食料社会学の研究者は、国際的に展開しはじめた農業生産者の社会運動を、主に農業構造・農業問題に関する政治経済研究の文脈に位置づける。これには二つの立場があり、P. マクマイケルはラ・ビア・カンペシーナ（以下、カンペシーナと略記）の運動を、従来のマルクス主義農業問題の理解が当てはまらない、重要な課題を提起するものとみなす。

カンペシーナは、先進国を含む70カ国から約150の組織が参加する農村住民の国際連帯組織であり、農村住民の生活向上と自給用食料生産の強化、民主的空間の形成を目的とする。そのために「食糧主権（food sovereignty）」という活動理念を掲げ⁵⁾、新自由主義政策にもとづく農村開発や農業の工業化、階層分化（小農の消滅）に抗する姿勢を明確にするとともに、それらに替わる持続可能な農業・食料のあり方として、地域の資源・伝統・文化と家族労働に依拠しつつ、主に自給・国内市場向けに生産する小規模営農モデルを提示・促進する。またこれに不可欠な条件として、家族農民や小・中規模営農者、農業労働者、土地なし層、先住民、女性、青年層など、地域社会を構成する多様な層の住民間の連帯（「多様性の中の統一」）を活動方針とし、土地や水など地域資源への住民のアクセス・支配の向上と土地改革を政府に要求する [Campesina, 2009: 40-41]。

マクマイケルによれば、こうして政府や国際政府機関への影響力を増すカンペシーナの活動が示すのは、国政や国際社会のガバナンスに積極参加する小規模農業者の権利主体性（subjectivity）であり、従来の農業問題研究が資本主義発展にともない解消されるとみなしてきた「小農の前近代性」ではない。世界の穀物生産・供給体制が危機に直面する今日、カンペシーナの運動は、利潤追求型農業に対するオルタナティブを提示する方法、すなわち「小農」存在論として理解する必要がある [McMichael, 2006; McMichael, 2009]。

こうしてカンペシーナの運動を一体的に捉え、それが示す小農概念の意味・可能性を再評価する立場に対し、ボラス、エデルマンらの研究は [2008]、従来の農業問題研究により忠実な立場から、農村組織がカンペシーナに参加する開発途上国内の農業構造との関連で、これを検討する。例えばインドのカルナータカ州農民組合が富裕層から構成され、土地改革に反対するため、国内では土地なし層の組織と対立しているように、国際農民運動と各国参加組織の内外

には多様な農村住民の運動や異なる社会階層・集団が存在する。ボラスらはこの点を重視し、そうした階層・集団間の利害・権力関係と運動の目的や戦略・成果などがどう影響しあうか、農村住民が連携して世界に発信する際に、そうした内的差異にどう対応しえているかを問う [Borras, Edelman, Kay, 2008: 13]。同様の視点からバーンスタインは、世界の農村住民が連帯する必要性は認めながらも、その可能性には懐疑的である [2012 (2010): 207-208]。

農村社会における社会運動内外の集団的多様性と階層差への視点は重要であり、連帯が抑圧や排除の論理となる可能性は否定できない一方、農村内部の差異を重視するあまり、連携に基づく運動の発生、主張、展開に反映された、世界の農業・食料システムや開発体制に関する構造的な問題の理解や、集合的取り組みが発揮しえる可能性の評価が疎かになってもならない。この点、ライトとミドゥンドーフの編集による論文集が主題とするエイジェンシーの概念は、これら相反しがちな二つの視点の両立を可能にする重要な鍵を提示していると思われる。

1-2. 農と食を巡る社会運動：エイジェンシーと構造の再検討

農と食を巡る課題について、主に先進諸国の消費者・生産者が展開する運動に着目し、それらが対象とするシステムに変化をもたらす可能性を検討した『食料をめぐる闘い：世界食料システムに対する生産者・消費者・行動家らの挑戦』[2007]では、共通主題であるエイジェンシー概念について、二つの対照的な認識枠組みが提示されている⁶⁾。

農業社会学における代表的なネオ・マルクス主義研究者の一人、フリードランドは、人間の行為を規定する資本主義の構造やシステムに対し、対抗的な行為を発現させる能力をエイジェンシーととらえる。そうしたエイジェンシーは専ら労働者とその組織、また前衛政党が発現するものと考えてきたマルクス主義の視点から見れば、近年の社会運動は特定の問題やアイデンティティに争点を限定し、システムに有意な影響をもたらすには至っていない。これら個々のエイジェンシーを結びつけ、より効果的、継続的な運動に発展させる媒体的役割の必要性を、フリードランドは指摘する [Friedland, 2007: 48-51, 64-66]。こうした二元論的な構造・行為（エイジェンシー）関係を想定し、集合行動によるシステムへの抵抗、その変革を展望する認識枠組みからは、変化が実現したかどうかで議論が完結し、その変化の評価が一面的にとどまる可能性を排除できない。

集合行動といえどもそれが個々人の行為、個人のエイジェンシーに依拠する事実に立脚するロングは、それぞれの関心・意図を追求する個人が他者との相互行為を通じ、秩序の様式としての行為・関係のパターンを創出するプロセス（“ordering process”）を構造と捉える [Long, 2007: 82]。行為は構造を創出することでそこに埋め込まれ、そのなかで制限され可能とされている。それはパターンにもとづいて構造を維持・再生産するだけでなく、エイジェンシーによっては修正・変化も加えている⁷⁾。相互行為・相互関係が連動する中での行為は、意図とは異なる

る予期せぬ結果も生じえる。

また、個々人がおかれた社会関係や制度環境、構造の態様は多様に異なるのであるから、集合行動の空間においても、内的差異・多様性は常態であり、集合行動の結果は、意図したものか予期せぬものかに関わらず、内部の集団や個人によって異なる効果や意味をもちえる。逆にいえば、集合行動のプロセスも成果も、政府によるトップダウンな開発介入の場合と同様、多様な主体が織りなす多面性を特性としているのである [Long, 2001: 13-19; 2007:79-81]。

このように社会のマクロな構造とミクロな相互行為過程をより一体的、かつ多面的に捉える「行為者志向の認識枠組み」においては、「階級対立」や「システム対反システム」など、所与の図式内で単純化された関係や変化の分析・展望は成り立たない [Long, 2007:80]。農と食を巡って高まるシステムへの対抗運動に着目するうえで必要なことは、①社会運動が提起する課題について、人々がシステム・構造の何を問題として経験・認識し、どのような改善・発展を志向しているのかという、行為者自身のエイジェンシーへの視点から具体的に理解することにある [Long, 2001:10-13; 2007:85-87]。その際、この枠組みにおいては次の点も加えて必要となる。すなわち、②運動の内的多様性や矛盾を常に踏まえること、③予期せぬ結果や新たな支配が多様に異なる意味・効果を持ちつつ展開する過程を理解すること、そして、④運動の主体とその直接の交渉対象である政府や企業に限らず、運動が展開するシステム内の他の構成主体（援助機関や消費者など）にも相互関係の分析対象を拡張し、運動や集合的エイジェンシーが持つ意味を明らかにすること、である。

アクター志向の認識枠組みにおいてこれらの課題への取り組みが可能となる点に、先に紹介した古典的な農業構造分析と、二元論的な構造—エイジェンシー分析に比したその強みがあるといえる。以下では、こうしたロングの認識枠組みに位置づけて事例研究を行い、現地調査の成果をもとに、上記の4点について分析・検討を加えることとする。

2. イギリス統治下におけるベンガル農村の変動と農民運動

2-1. バングラデシュにおける農村土地所有構造と政治権力

バングラデシュでは、2011年時点で人口の7割が農村に暮らす [FAO, 2013: 23]。輸出額では、独立以来その大部分を占めてきたジュートおよびジュート製品が、1990年から縫製品に取って替わられているが、農林漁業部門は2010年の雇用の48% [ibid.:43]、2010/11年度GDPの20%を占め [アジア経済研究所, 2012]、依然として最も重要な産業部門である。

表1：バングラデシュ農村における所有地・耕地面積の階層別分布と変化（1996, 2008年）

	年	非農業世帯 ¹	農業世帯			合計	平均面積 (エーカー)
			小規模農家 ²	中規模農家 ³	大規模農家 ⁴		
世帯数	1996	33.8	52.8	11.7	1.7	100.0 (1782.8 万世帯)	
全体比 (%)	2008	41.4	49.4	8.3	0.9	100.0 (2535.2 万世帯)	
所有地面積	1996	0.7	45.6	37.2	16.5	100.0 (2033.3 万エーカー)	1.14/ 世帯
全体比 (%)	2008	9.4	46.1	33.1	11.4	100.0 (2162.4 万エーカー)	0.85/ 世帯
耕作地面積	1996	2.6	40.1	40.4	16.9	100.0 (2048.8 万エーカー)	1.15/ 世帯
全体比 (%)	2008	4.4	48.6	35.4	11.6	100.0 (2294.4 万エーカー)	0.91/ 世帯

1: 宅地を持たないか、耕地面積が0.04 エーカー以下の世帯

2: 耕地面積が0.05 エーカー以上、2.49 エーカー以下の世帯

3: 耕地面積が2.50 エーカー以上、7.49 エーカー以下の世帯

4: 耕地面積が7.50 エーカー以上の世帯

出所：Government of Bangladesh, 2010: xv, 22-25, 54-55. 矢嶋, 2003: 96-97.

農業部門の土地所有に見る階層分化の大まかな状況を表1に示した。宅地か耕地を全く持たない、あるいは殆ど持たない非農業世帯が農村人口の4割、また耕地面積が農業での自活に必要なとされる2.5エーカーに満たない小規模農家が農村人口のほぼ半数を占め [矢嶋, 2003: 95]、そのうち所有する耕地が0.05から0.99エーカー以下の零細農家が全体の3割をなす。農村世帯の1割に満たない中・大規模農家が土地の4割を所有するなか、自分の耕地がないため小作地や借地で耕作する世帯、所有する耕地と小作地・借地の両方で営農する世帯が、全農村世帯のそれぞれ9.6%と24.2%を占め、両者の合計とほぼ同率の世帯が(34.4%)、主に農業労働者として生計を立てる [Government of Bangladesh, 2010: 54]。

こうした土地所有の階層間偏在を特徴とする農村社会の構造は、パキスタン期以来のバングラデシュにおける政治権力の一つの源泉を成し、それゆえにまた、国レベルに連なる権力構造により維持・再生産され続けてきた。すなわち、同国政治における主役は、都市中産層（弁護士、ビジネスマンや教師等）としての背景をもつと同時に農村の上層土地所有者でもあり、彼らと農村社会の間を、やはり中・上層の土地所有者である地方指導者がとりもつ。外国援助を源泉とする権益が、地方行政機構を通じ彼らに配分されることで、末端の支持基盤が形成・維持される [佐藤, 1990]。

1980年代までの同国政治について観察されたこの傾向は、1990年代以降も基本的には大きく変化していない。なぜなら、独立後のアワミ連盟政権期の議員内閣制と、軍政が翼賛政党的結成と選挙を経て敷く制限的議会制の間を国政が揺れ動くというパターンは、1990年の民主化以降も、アワミ連盟と、軍人大統領ジアウル・ラーマンが民政化のために結成した「バングラデシュ民族主義党 (BNP)」の間の政権交替という形で継続しており、依然として労働者や下層農民は、自らの階級的利益を代表する第三の政治的対抗勢力を形成しえていないからである。

2-2. 植民地支配下のベンガル農村における階層分化と農民運動

今日のバングラデシュ農村における土地所有構造に基礎を与えたのは、イギリス東インド会社が1793年の永久地租査定により確立したザミンダリー制である。それは、地租徴収を柱とする地所管理を、在来領主（ザミンダール）を通じて行うものであり、ベンガル農業社会の統治と剰余収奪の制度である〔河合, 1992: 136-137; 谷口, 1993: 74-75〕。

19世紀、イギリス統治下で商業的農業が進展するベンガル農村では、幾度かの変更・修正を経たザミンダリー制のもと、位階的権益と納税義務を伴う重層的な土地保有関係が作りあげられた〔河合, 2003: 120-121〕。重層構造の中核をなすのが、ザミンダール（土地貴族的な不在地主）－ライヤット（小作人）関係と、その枠内のジョトダール（在村の中間地主）－ブラジャ（刈分け小作人や又小作人）関係という、二重の地主・小作関係である〔谷口, 1993; 河合, 1992〕。前者は、ムガル帝国時代の領主－耕作者関係に由来し、地主の大半は上位カーストのヒンドゥー教徒だった。今日の土地所有構造の直接の背景をなすのは後者である。これは、19世紀における商業的農業の拡大にともない生じた小作人間の階層分化とその法的促進を背景に、1920年代から1930年代に確立した〔河合, 1992〕。

こうした変化を背景に、1920～30年代にかけてのベンガル農村各地では、地主や前貸し金融業者を対象とする騒動が頻発していた〔ibid.:143; 佐藤, 1970: 32-34〕。並行して、全インドおよびベンガル州政治にも農村の問題への関心が高まり、ベンガルでは主に会議派地方活動家と、F.ハック率いる全ベンガルブラジャ協会、共産党が、農民を組織化し始めていた。しかし、この時期の騒動・運動は、中農層を主体、ザミンダール層を対象とし、広範な組織化を欠くものが多く、ヒンドゥー・ムスリム間対立へのすり替えを克服しえる階級的基盤をもちえていなかった〔三宅, 1994; 佐藤, 1970〕。

ベンガル農村で、多数の貧困層農民が階級関係に即して広汎に組織化し、大ジョトダールを対象とする政治的闘争を闘ったのは、第二次大戦後になってからのことである。それが、共産党の指導のもとに展開したテバガ運動である。

この運動は、反英民族運動が高揚するなか、インド分離独立をはさむ1946年末から47年春までの数カ月間に集中的に闘われ、地域によっては1950年まで続いた。それはベンガルの殆どの県に及び、約600万の農民が参加したとされる⁸⁾。しかし、この運動をつうじた階級闘争は直接の成果を得られないまま解体した。その主因は、分離独立に向けて高まる宗派対立の流れのなか、運動への会議派の無関心と回教徒連盟の敵対的態度、地主とその暴力団、警察による徹底した弾圧にある。ただし敗北の責任は、農村各階層の利害関係や主要政党が代表する階級的利害に関する明確な理解と、それにもとづく闘争の方向付け、武装闘争に備えた運動組織化・指導を欠き、弾圧の責任を適切に追及しえなかった共産党にもある〔Majumdar, 1993: 78-79, 102-111; 佐藤, 1970: 59-60〕。

2-3. 独立後の制度改革と農民運動の衰退

分離独立に伴う東ベンガルのパキスタンへの統合は、ザミンダールを退けたいジョトダール層の回教徒連盟に対する支持を重要な契機としていた。従って独立後の土地制度改革は、ジョトダールの利害を中心に据えて実施された。すなわち、1950年に採択された東ベンガル土地収用・借地法は、ザミンダラー権や中間的土地保有権を廃止・接収することで、ジョトダール-小作関係を農業構造の中核に位置付けた。接収地の再配分は地価相当額の支払いを条件としたため〔河合, 1992: 147-148〕, 多くは回教徒の旧ザミンダールや中間地主層の得るところとなった〔Schendel, 2009: 139〕⁹⁾。

農村下層民の利益の法的保護は、独立から10年以上を経た1984年ようやく実現された。同年に成立したバングラデシュ農地改革令は、刈分け小作の権利を認め、その保護規定を定めるとともに、農業労働者の最低賃金に関する規定を盛り込んだ〔河合, 1992: 150〕¹⁰⁾。さらに同改革令は、従来ほとんど実現してこなかった政府接収地の土地なし層への再配分を促進するべく、所有地面積上限を20エーカーに引き下げ、1987年には政府接収地の土地なし層への再配分手続きも定めた。しかしその後も再配分は遅々として進まず、富裕層による不法占拠や入植住民からの強奪が問題となっている¹¹⁾。

この極めて不徹底な土地制度改革による下層耕作者・土地なし層の利害の周辺化を、さらに二つの要因が、農村下層民の土地改革要求を弱体化させる形で助長した。一つは、1960年代に進められた農業近代化が、格差を上げながらも土地改革ぬきでの食料増産を可能にしたことである〔河合, 2003: 121〕。もう一つは、テバガ運動を指導した共産党が、パキスタン政府の弾圧にくわえ、中ソ対立をめぐる不一致から、1960年代半ば以降に分裂・離合集散をくり返し弱体化したことである。

バングラデシュ共産党、バングラデシュ労働党はこの過程を経て存続する主な合法左翼政党であるが、いずれも国政における影響力は限定的である¹²⁾。共産党は土地なし層の組織としてバングラデシュ農民連盟 (Bangladesh Krishok Federation: BKF) を1976年に、また土地なし世帯の女性組織としてバングラデシュ農民組合 (Bangladesh Kishani Sabha: BKS) を設立し、土地なし層への政府保有地再分配・入植を促進・支援する活動を行ってきた。BKF・BKSはバングラデシュからカンパシーナに加盟する、国内最大規模の農民組織であるが、国内の農村全域で同様に活動しているわけではない。以下で事例に取り上げる地域ではBKFの活動は見られず、むしろ労働党や毛沢東派共産主義農民組織の活動がむしろ活発である。

3. 独立後の農村開発、環境問題と農民運動

本章でとりあげる農村住民の運動は、独立後の開発事業の弊害として生じた環境問題の解決

を目的として、1980年代初頭から展開してきた。それは、戦後世界の各国農業生産を農業関連産業資本に包摂した第二フードレジームのもと¹³⁾、コメの国内自給をめざすバングラデシュ（東パキスタン）に確立された農業・治水システムにおいて展開してきた運動である。住民の抵抗・交渉の直接の対象は政府、とりわけ、農業近代化の基礎として構造物による洪水防御と水環境改変をトップダウンで進めてきたテクノクラートである。

3-1. 食料自給をめぐる国内フードシステムと社会運動

バングラデシュ（東パキスタン）では分離独立以来、食料の自給達成が農村開発における最優先課題であり続けてきた。そのために実施されたのが、灌漑施設や農薬・化学肥料、高収量品種米種子をセットとする農業投入財の普及、いわゆる「緑の革命」であり、また同国ではこれと不可分の治水・利水の事業である。ガンジス、ブラマプトラ、メグナという三大河川最下流の沖積デルタにあって、平均雨量の年にも国土の3分の1が冠水する同国では、水の安定供給を前提とする農業近代化のためには、洪水被害から耕地を守ることが不可欠とされたからである。本章で事例に取り上げる同国南西部の潮汐河川流域では、1960年代から70年代にかけ、オランダから輸入した技術で37もの輪中堤が建設され、満潮時の冠水による塩害から耕地を保護した。

しかし、こうした農業近代化の裨益は中・上層に偏在し格差を広げただけでなく、とくにこの南西部潮汐河川域では持続可能性を欠いていた。デルタ沖積平野の環境について十分な理解のないままに導入された輪中堤が、至る所で河川網を寸断したため、河水と潮の運ぶ大量の土砂が水門前に堆積し、1980年に入る頃にはその開閉と堤内からの排水を阻害し始めたのである。域内北方から次第に堤内の湛水が毎年長期化し、低地での耕作機会を奪うとともに、微高地の家屋にも浸水被害をもたらした。

1980年代初頭に、堤防の建設・管理を管轄する水資源省水開発局（Water Development Board: WDB）への湛水解決要請に始まった住民運動は、浚渫と大型水門増設を旨とするWDBの排水改善事業への反対運動（1987年）、住民ら自身が堤防を一部切り崩して堆砂・湛水の解決を試みる活動（1985年～）、WDBと援助機関であるアジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）との、新規事業計画の内容を巡る交渉（1990年～）を経て、住民が確立・提案した湛水解決手法の公式採用（1998年）という事業計画の全面変更に至った。2002年の援助期間終了からこれを引き継ぐ政府事業に並行し、実施条件の詳細をめぐる交渉が今も続けられている。

1985年からの活動では、2001年までに5か所の低地で6回にわたり、湛水に悩む周辺住民らが堤防を切り崩し、潮汐で低地での堆砂と河床の土砂除去を促す試みを行ってきた。これを科学的に裏付け制度化した「潮汐河川管理（Tidal River Management: TRM）」手法では、域

内輪中堤を数年間、いくつかの河川接続箇所で開催し、堤内低地に潮と土砂を溜める。これを順に続けることで、河床堆砂による排水悪化・堤内湛水を解決・予防できる¹⁴⁾。潮汐デルタ固有の生態サービスの利用という、「非構造物」アプローチにもとづく住民の知恵を、外来技術である構造物に接合したかたちである。

TRM は、地域住民の要請で実施された社会・環境影響調査の結果、費用対効果、持続可能性、社会経済的影響、住民支持の点で、WDB の水門増設案に優るとの評価を受け [EGIS, 1998: 123-125]、事業に正式採用される運びとなった。こうした試行錯誤は、デルタにおける沖積の効果や便益について、日常の経験や年長者から継承する記憶・知識を問題解決に活かした地域住民の集合的エイジェンシーを体現している。

3-2. 前衛組織・運動指導層の役割と変化

南西部の湛水問題にいち早く対応したのは、バングラデシュ革命共産党（非合法）下の農民行動組合（Krisak Sangram Samiti: KSS）、および労働党の地域在住メンバーであった。両党は、当初から農地改革抜きでの築堤と農業近代化に反対していた東パキスタン共産党を共通の出自とし、その後の離合集散過程では、毛沢東派のメンバーを中心にそれぞれの党を形成してきた経緯がある。政府の弾圧・強権に対抗しながら堤防の切り崩しと一定期間の開放を実現するうえで、住民はこうした農村の問題に敏感な左翼勢力の主導・組織力と保護を頼った。例えば1990年に同地域で3か所目の堤防切開が行われたダカティア低地（約19,400ヘクタール中12,000ヘクタールで湛水）では、切開にむけた話し合いがKSSメンバーと住民との間で1980年代半ばから進む過程で、KSS指導者の人気は被災住民、特に低カースト・ヒンドゥーの住民を含む貧困層の間で非常に高まっていたとされる [Rahman, 1995: 57-58]

「明らかにその影響を削ぐ狙いから」[ibid.]、堤防切開の前年になって、アワミ連盟など主要政党に属する地元メンバーや有力者、学校教師らの中間層が、新たに「ダカティア低地行動委員会」を立ち上げた。最終目標に「輪中堤の撤廃」掲げるKSSおよび労働党メンバーも、この時点では、輪中堤の存続を前提とする同行動委員会と「連帯行動委員会」の名のもとに連携し、政府への要請行動や堤防切開という住民の集合行動を協同で主導することにより、4年におよぶ低地内沖積の試みを実現させた。

ダカティア低地での堤防切開は、それ以前の2か所で実現した1～数カ月間という切開期間よりはるかに長く続けられ、堤防切開の湛水解決効果をひろく被害地域の住民や関係者が認識する契機をなした。そこにおいて、野党共闘による民主化要求運動の全国的高まりを追い風とする左翼政党系組織と市民組織の連帯は、極めて重要な役割を果たしたといえる。

これ以降、当地での湛水問題をめぐる住民運動は、KSS・労働党メンバーの主導で政府への抵抗と切開強行という対抗的活動に集中する段階から、その公式制度化にむけた政府・援助機

関との交渉を並行させる段階へと移った。この局面では、湛水問題発生以来、自主的にこの問題に取り組んできた地元有志らが新たに設立した市民組織「水委員会」が、KSSと労働者党に代わって中心的な役割を果たすようになった。輪中堤存続という現実路線に則り、非政府組織や専門機関、自治体首長など、他のアクターと柔軟に連携する水委員会の行動戦略が、住民間の合意形成や政府・ADBとの交渉において極めて重要な役割を果たした¹⁵⁾。

ダカティア低地での取り組みの後、1997年に隣接するジェソール県のバイナ低地において、やはりKSSの指導のもとに周辺住民が堤防の非公式切開を開始した際には、水委員会および地元NGOがWDB・ADBに働きかけ、この住民の取り組みに対してのモニタリングが実施された。その結果、1997年3月に事業地域内に残っていた湛水面積（26%）は、この切開箇所が閉じられた2002年3月には7%までに減ったことが明らかにされた [IWM, 2004]。

3-3. 公式 TRM の影響・裨益の偏在と住民運動の分節化

(1) 制度化の弊害：公式 TRM の影響としての第三フードレジームへの接合

政府（WDB）の水管理事業での TRM の公式採用は、農村住民の知恵と実践に発現されるエイジェンシーの集合が、外来技術の導入により農業・農村開発をトップダウンで進めるテクノクラシーの構造に重要な変化をもたらしたことを意味する。しかし同時にそれは、構造物による洪水制御の妥当性を覆し、土木部門の重要な収益源となっている河床浚渫業務の需要を大きく減じるものでもあるため、事業化当初の TRM 実施は WDB による強固な抵抗を伴った。

ADB が支援する事業の最終年に開始された最初の公式 TRM では、WDB が住民らの要請に反する方法で TRM を実施したため、その湛水解決の効果は期待したほどに得られないばかりか、バイナ低地周辺住民が非公式の堤防切開で実現した成果も帳消しになるなど、構造的制約は容易に克服できたわけではなかった。雨期の低地湛水深が米作可能なレベルにまで下がらないなか、低地に土地を所有する住民は、ふたたび慢性化した湛水状況への新たな適応として、エビ養殖を手掛けるようになっていく。

バングラデシュでは1980年代から90年代にかけ、先進諸国におけるエビ需要の増大に伴う国際価格の上昇を背景に、輸出向けのエビ養殖が急速に拡大していた。この時期に政府が実施した貿易自由化政策に加え、国際開発銀行やADBなど、多くの国際機関やNGOが、非伝統的品目の輸出を促進するべくエビ養殖部門に多額の援助を提供した結果 [CPD, 1998: 13; Rahman M., 2003: 250-251], 1972/73年に290万ドルだった輸出額は [Gain, 1998: 116], 2004/05年には約4億ドルに達し [Swapon & Gavin, 2011: 45], 輸出額で衣料・繊維部門につぐ冷凍食品部門の9割をエビ加工品が占めるようになった [天野, 2003: 56]。1982/83年の約5.2万ヘクタールから2004/05年には20万ヘクタールに拡大した養殖池面積の8割強が、海水利用によるブラックタイガーの養殖池であると推測されている [Swapon & Gavin, 2011: 45-46]。

この過程で、当初は同国南東部の沿岸地域にあったブラックタイガーの主産地が、バゲラット、クルナ、シャッキラ県をはじめとする南西沿岸部に移っている [Rahman, M., 2003: 253]。コメ自給体制を確立するべく建設された南西地域の輪中堤内における湛水の慢性化は、はからずもこの地域でのエビ養殖拡大を助長する第三の要因となった [ibid.: 256]。TRM 開始により、曲がりなりにも乾期後半には湛水をまぬがれるようになった土地では、地元住民が養殖池を囲うための土壁を個別につくることが容易になり、米作回復を意図したはずの TRM 実施後も湛水被害が残る低地では、地元住民が個別に営む小規模な養殖池が増える傾向にある¹⁶⁾。

しかし、このエビを中心とする養殖の拡大は、養殖池での雨期雇用の米作に比した少なさ、共有地・水域の減少、エビ養殖への参入の困難という3点で、底辺層には不利な状況となっている。耕地を所有しない層にとって雨期の米作は重要な雇用創出源であったが、TRM 開始以降も雨期の米作が期待されたほど回復せず、かわりに労働需要の低い養殖池が拡大したこと、また雨期には慣行で誰でも自由に漁のできる共有空間とされていた水域が減少したことにより、底辺層にとって長い雨期の生計維持は依然として極めて厳しい状況である。

1997年からの堤防切開で地域の排水改善に貢献したバイナ低地の周辺にある村で、2009年に150世帯（村内602世帯の約25%）を対象に実施した聞き取り調査では、89世帯が低地内に土地を所有し、他の18世帯が低地内に土地を所有はしないが他家から借りており、この107世帯中100世帯が、雨期に低地をエビ・魚の養殖池として利用している。しかし、養殖には池の囲いの設置や投入財に経費がかかり、そもそも土地なし層（サンプル農家全体の25%）が土地を借り入れること自体が容易でないため、輸出向けのエビ養殖に参入する土地なし世帯の比率は、他の階層の半分以下となっている（表2）。

また、小規模な保有地で養殖に携わっている場合も、周囲を養殖池に囲まれて排水困難や塩水侵入などの問題に直面し、自らも養殖に切り替えることを余儀なくされた世帯、あるいはまた、ウィルス対策などに必要な予算や指導の不足により、エビの養殖では損失を重ねる世帯が少なくない。

表2：調査村サンプル農家の所有地面積にみる階層分布と雨期養殖の有無（2009年）

所有地面積 (エーカー)	土地なし世帯	小規模農家		中規模農家	大規模農家	合計
	0.05 未満	0.05 以上 1.0 未満	1.0 以上 2.5 未満	2.5 以上 7.5 未満	7.5 以上 (上限 20.0)	
世帯数	38 (25.3%) [100.0%]	62 (41.3%) [100.0%]	31 (20.7%) [100.0%]	13 (8.7%) [100.0%]	6 (4.0%) [100.0%]	150 (100.0%) [100.0%]
貸出地あり (世帯)	0	21	15	10	6	52
借地あり (世帯)	14	38	18	7	5	82
雨期に低地で エビ・魚養殖	13 [34.2%]	45 [72.6%]	25 [80.6%]	12 [92.3%]	5 [83.3%]	100 [66.7%]

出所：現地調査（2009年）をもとに筆者作成

(2) 住民参加の制度化による住民運動の分節化

こうした状況について、地元自治体の首長や水委員会メンバーをはじめとする地元リーダー層は、湛水被害調査を実施するとともに TRM の適切な実施、下層住民も対象に含めた TRM 実施中の補償などを求める交渉を、関係者との間で続けてはいる。しかし、1998 年にダカティア低地で見られたような、異なる利害を代表する組織間の連帯は後退し、住民運動がつくりだす公共空間は総じて分散する傾向にある。不適切な TRM 実施が、とりわけ底辺層に不利な影響を及ぼしていることを問題視する主体が、これを交渉において争点化することは、次第に困難さを増している。

この傾向をもっとも顕著に示すのが、住民参加組織として設置された「水管理組合（Water Management Organizations: WMO）」である。これは水資源管理への住民参加に関する国際的な要請の高まりをうけ策定されたガイドラインをもとに、WDB が半ば機械的に動員・設立する水系単位の組織である。当初から湛水問題に取り組んできた地元リーダー層や住民の WDB への不信、また、運動の文脈や在来の行政区・自治単位と WMO との乖離は著しく、女性、漁業者、土地なし層の参加枠が確保されているにもかかわらず、全体として WMO の住民組織率、認知度は極めて低い（調査村では 5%）。必然的に、WDB が正統な住民代表とみなす WMO 委員らが、WDB の政策決定に対して持ち得る影響力は限定的である。WMO が要求する土地所有者への補償払いにすら消極的な WDB に対し、土地なし層・漁業者の代表が上層代表の面前で、自分たちの生計にかかわって主張・要求することは、極めて困難な状況である。

TRM 制度化後のこうした状況において、水委員会の運動は主に二つの形をとった。一つは ADB 援助事業に関する事後評価請求である。これは、幅広い住民参加をもとに、米作回復と継続実施を確実にする TRM 手法の確立・実施を怠った責任を支援機関にも問うとともに、WDB による TRM 実施方法の妥当性を問う試みである。ADB 業務評価局による事後評価の結果は、事業完了時評価の "successful" に反して "unsuccessful" であった [ADB, 2007]¹⁷⁾。

水委員会によるもう一つの主たる活動は、南西沿岸地域の水環境管理のあり方について、TRM を含む住民の知恵と、その適切な実施法を独自に取り纏め文書化する取り組みである。それは、国際 NGO から資金援助を、ダッカの調査機関から専門知識の提供を受け、"People's Plan of Action for Management of Rivers in Southwest Coastal Region of Bangladesh" [2013] として完成され、WDB にも提出されている。

水委員会はまた、これらに並行し、多様なステークホルダーが参加し協議できる場の設置と底辺層への生計対策を、ADB と WDB に対し個別に提案・要請し、ADB から WDB には同要請を支持する内容の勧告が送られているものの、WDB からの応答は見られないままである。

一方で労働党メンバーは、水委員会とともに、新たに湛水被害が生じている隣接地域で、非公式の堤防切開により湛水の解決を試みる住民の活動に指導・支援を提供している。そして、

この地域の堤防切開の取り組みを指導し始めた組織でありながら、輪中堤存続を前提に制度化された TRM に反対する KSS は、次期 TRM 予定地周辺で、補償金の全額前払いなしでの TRM 開始に反対する住民の運動を指導しながら、輪中堤撤廃につらなる湛水解決・予防法の提案を試みている。

こうして南西部輪中堤地域の住民運動は、開発主義体制以来のテクノクラシーの構造に重要な風穴をあけたが、同時にそれは、少なくとも短期的には、テクノクラートによる TRM と住民参加に対するコントロールをも可能とした。独立後の輪中堤建設と農業近代化により第二のフードレジームに包摂された農村は、こうして第三のフードレジーム下で展開するエビのグローバルなコモディティ・システムにも接合されることとなった。湛水の再発・長期化とともにエビ養殖が拡大するなか、階層差は拡大し、住民運動も分節化する傾向にある。

これらの問題は、地元市民組織が継続する、TRM 実施方法の適切化をめぐる合意形成過程で調整されていくべき課題であるが、その過程で歴史的に周辺化されてきた下層農村民の利害を誰がどれだけ代表できるのか、状況は依然、不透明である。

4. 結論

以上では、第二の世界フードレジーム下で独立後のバングラデシュ（東パキスタン）に形成された、洪水防御を土台とするコメの国内フードシステムにおいて生じた農民運動を検討した。それはコメ増産の基礎をなす治水システムが主因の水環境問題について、政府、テクノクラシーの構造に抵抗し、代替的な解決策の確立を模索する住民運動である。その展開過程の分析から、1-2. で指摘した課題について、以下の4点を結論として導出できる。

まず、第一の点について、現代世界には、新自由主義政策下で展開し始めた農業・食料システムに限らず、開発主義体制下に形成された国内フードシステムや、植民地期に由来する伝統的輸出品の商品システムが複合的に展開しており、事例とした社会運動は、この開発主義体制下の国内食料・治水システムにおいて展開してきた。現代農民運動の研究では、ネオリベラル志向の世界的農業食料システムに抵抗するものに限定せず、先行して形成され併存するシステムにおいて生じる運動にも着目することで、それらのシステム下で生じてきた問題をも検討する必要がある。

事例で取り上げた運動は、援助による無批判な大規模治水技術の移転の深刻な弊害を示すとともに、住民の知恵と実践による問題解決の可能性を明示している。問題に対峙する人々自身の理解と実践を等閑に付した、外部者による一方的な先進技術の移転や住民参加の形式化は、人間の安全保障で重視される主体のエイジェンシーを無効化するものである。

第二に、事例地域の運動は、土地所有をめぐる階層構造に即して利害関心の異なる集団と、

それぞれを代表する複数の組織からなる。共通の問題に直面する諸階層の間の連帯と、その集合的エイジェンシーは、対峙する構造に変化をもたらすうえで不可欠の役割を果たした。ただし、第三の点として、問題解決の制度化は、テクノクラートによる歪曲した制度運用という新たな支配、それによる輸出向け養殖エビのフードシステムへの接合と、運動空間の分節化という意図せぬ結果をもたらし、階層間の格差がひろがりつつある。

第四に、輸出の増大をせまる新自由主義政策下で拡大した養殖エビのグローバルフードシステムに接合された農村では、先進国での需要がさらに高まれば、土地所有者のエビ養殖への関心がさらに高まる一方で、適切な TRM 実施法への合意形成と、湛水被害や格差・貧困層の問題への対応が一層難しくなりかねない。複数のシステムが併存する現代世界のなか、開発途上国の農民運動だけで構造やシステムが単純に変革できるものではなく、各システムに直接間接に関係する、特に先進諸国のアクターが、こうした開発途上国農村に展開する住民運動とエイジェンシーに、これまでの開発に関する教訓を学び、自らの行為・選択に反映させることが求められている。

以上のように、農民運動の研究を通じ、マクロな構造・システムと行為者のエイジェンシーとの相互作用を一体的に、また複合的に理解することの意義は、普遍的ではない、個々人や集団によって異なる多様な経験や認識と価値志向を、農業・食料システムとその変化という社会発展の文脈で具体的に理解できる点にある。こうした理解を示すことにより、わたしたちが必ずそのなかに位置し、ますますグローバル化しているところの農業・食料システムのなかで、自己の行為の多面性を理解し、文脈におうじた選択により多様な役割・エイジェンシーを実現できるようにもなるだろう [Wright & Middendorf, 2007b: 279]。そうした理解を可能とする「行為者志向の認識枠組み」は、開発をめぐる社会学理論の面にとどまらず、開発・援助政策に関する実践の面でも重要な貢献をなしうるものである。

注

- 1) 農業社会学は、農村を都市や産業から切り離して捉える従来の農村社会学に批判的なアメリカの社会学者らが、1970年代半ば頃からマルクス主義的アプローチを導入して形成し始めた新しい分野である [Buttel, et. al., 1990]。開発社会学と農業社会学の研究領域は大きく重なり合い、理論形成でも相互に大きく影響しあっている [Buttel, 2001: 166, 169]。
- 2) これは、資本主義発展に伴う農民層の二局分解、また小規模家族農業の存続ないし消滅のあり方を、マルクス、レーニン、カウツキーが提示した枠組みをもとに解明するものである。
- 3) フードレジーム論は、19世紀後半以降の世界における食料生産・供給体制の形成・変化を、世界システム論やレギュラシオン理論の方法にもとづき解明するものである。植民地支配に基づく本国での外延的資本蓄積と南北農工分業の形成が進んだ第一フードレジームと、各国農業が農業複合企業にとっ

での投入材市場・原料供給源として国際的に統合される第二フードレジーム [Friedmann, 1991], そして非伝統商品の隙間市場を開拓するアグリビジネスが、開発途上国の低賃金労働を利用しフレキシブルな資本蓄積を進める第三のフードレジームが確認されている [McMichael, 1992]。農業食料システム論は、農業の固有性を重視する視点から、農と食をめぐる国際分業構造の再編を分析し [Goodman & Watts, 1994], 商品システム論では、個別品目の生産から消費にいたる諸投入の連鎖関係が解明される [ウォーラーステイン, ホブキンス, 1991]。

- 4) これは、農業主体による行為・選択が持つ意味や構造に変化を生じる能力（エイジェンシー）と、その文脈をなす社会関係を重視し、農業・農村開発の多面的構築の態様を明らかにするものである。
- 5) カンペシーナによれば、食糧主権とは人々や国家、国家連合が自給用生産を優先する農業・食料政策を自ら決定する権利のことを指す [Campesina, 2007]。
- 6) 編者による広義の定義では、エイジェンシーは「人が、強固な慣習や文化規範など、構造の制約的側面からある程度自立して、意図的かつ自らの選択によって行動する力」とされる [Wright & Middendorf, 2007a:15]。
- 7) このような構造の捉え方は、構造化理論で A. ギデンスが提示した「構造の二重性」論に通じるように思われるが、ロング自身はギデンスの定義についても、構造の再生産・固定性を重視し、個人の行為に対する外在性・規定性を強調するため、行為者の社会関係や行為の社会的文脈を具体的に捉えることができないと批判的である [2007:80-83]。
- 8) テバガは、当時一般的であった 1 対 1 という地主・折半小作間分益比率の、1 対 2 への引き上げという、長きにわたる折半小作農民の要求を意味する。この運動の主な特徴は、ムスリム・ヒンドゥーを問わず、貧窮化する折半小作農が中心となって大ジョトダールに対抗した点、生活状況や生業形態が小作貧農と大きく重なり合う土地無しの農業労働者も少なからず参加し、しばしば運動の先頭に立つなど重要な役割を果たした点、さらに、少数民族の人口比率が高い地域では、ヒンドゥー、ムスリムと少数民族農民による団結が、都市部で深刻化する宗派対立を退けていた点にある [Majumdar, 1993: 51-52,115; 佐藤, 1970: 46-47, 58-59]。
- 9) 同法が規定した世帯当たり土地所有面積の上限が、1961 年の同法改正で当初の 33.3 エーカーから 125 エーカーに引き上げられたことに加えて、政府職員の腐敗も助け、親戚名義を利用する富裕層の上限を超える土地集積が進んだ [Roy, 2008: 130-131]。こうした動向は、バングラデシュが独立した 1972 年の同法改正により、世帯当たり所有地面積上限が 33.3 エーカーに戻された後も変わらなかった。なおこの改正には、所有地が 8.3 エーカー以下の農家の土地税払いの免除規定も盛り込まれた [ibid.: 52]。
- 10) これが定める地主・小作間の分益比率は、地主と小作者がそれぞれ収益の 3 分の 1 であり、残りの配分は生産経費の負担率に応じることとされた。また農業労働者の最低賃金は、米 3 キロ相当額と規定された [Barkat, et. al., 2001: 29]。
- 11) 政府統計にもとづく Barkat らの推測によれば、政府所有下の耕地（約 80.3 万エーカー）のうち 56.5% はまだ配分されておらず、そのうち 17.2% は政府がすでに不法占拠者から回復し配分可能となっているが、19.9% は不法占拠下にある [ibid.: 92-98]。
- 12) 共産党は 1991 年の総選挙で単独 5 議席を獲得し、数年後に分裂するまでは国内最大の左翼政党であった。2013 年までの政権における左翼政党の議席数は、労働党がアワミ連盟などと連合を組んでかろうじて確保した 1 議席のみであった。
- 13) フードレジームの意味・内容については、注 3) を参照されたい。
- 14) TRM 実施中の潮溜め低地は豊かな漁場となり、貧困層には重要な代替収入源を提供する一方、閉鎖

- 後は、低地に堆積した肥沃な土砂が、耕作再開時の施肥量削減に役立つ。
- 15) ただし、水委員会の幹部には、かつて KSS で活動しながら、その「輪中堤撤廃」という目標に賛同しきれず退会し、地元 NGO を経て水委員会に加わった地元中間層の住民もおり、両組織の性格や役割・志向性は全く分離しているわけではない。
- 16) 湛水問題が発生し始めた当初より、低地でのエビ養殖は一部で行われていたが、一年を通じて湛水する低地で各世帯が個別に養殖池を設置するのは容易でなかったため、沿岸部から来た富裕層が湛水した低地で複数所有者から土地を借り受け、ポンプ排水ののちに大規模な養殖池にするなどしていた。
- 17) ADB 援助対象となった「クルナ・ジェソール排水改善事業」（1994-2002 年）の目的（事業の全段階への受益者参加、事業地域の排水改善・潮汐氾濫からの保護、農漁業への技術指導をつうじた農業生産・雇用の回復・拡大と貧困削減）に照らして、事後評価では以下の点が問題点として指摘された。すなわち、調査時点での WMO の参加率が 15% と低く、住民参加や自治体・NGO との連携が弱いこと、WDB のトップダウンな体質や TRM への消極姿勢などが TRM の湛水解決効果を低めていること、技術指導の行われなかった農業生産の回復は目標値を下回る一方で養殖が拡大しているが、これらの裨益は大規模土地保有世帯に偏り、多くの小土地所有世帯が賃労化を余儀なくされているにもかかわらず、事業による雇用創出効果は限定的であること、結果として貧困率は依然として高いこと等である [ADB, 2007]。

参考文献

- Asian Development Bank (ADB). (2007). *Bangladesh: Khulna-Jessore Drainage Rehabilitation Project: Performance Evaluation Report*. Operation Evaluation Department, ADB: [<http://www.adb.org/documents/khulna-jessore-drainage-rehabilitation-project-loan-1289-bansf>] (2010 年 3 月 7 日)
- Barkat, A., Zaman U.S., & Raihan S. (2001). *Political Economy of KHAS Land in Bangladesh*. Dhaka: Association for Land Reform and Development.
- Booth, D. (1994). "Rethinking social development: an overview." Booth, D. (ed), *Rethinking social development: theory, research & practice*, Essex: Longman, pp. 3-41.
- Borras, M. Jr. S., Edelman M., Kay C. (2008). "Transnational Agrarian Movements: Origins and Politics," Borras, M. Jr. S., Edelman, M., & Kay, C., *Transnational Agrarian Movements Confronting Globalization*, West Sussex: Wiley-Blackwell, pp.1-36.
- Buttel, F. H., Larson F. O., & Gillespie Jr. W. G. (1990). *The Sociology of Agriculture*. New York: Greenwood Press.
- Buttel, F. H. (1996). "Theoretical Issues in Global Agro-food Restructuring," Burch, D., Rickson, E.R., & Lawrence, G., *Globalization and Agri-food Restructuring: Perspectives from the Australasia Region*, Aldershot: Ashgate, pp. 17-44.
- (2001). "Some Reflections on Late Twentieth Century Agrarian Political Economy," *Sociologia Ruralis*, 41 (2), pp.165-181.
- Center for Policy Dialogue (CPD). (1998). *Environmental consequences of Export Oriented Shrimp Culture in Bangladesh: Reforms and Changes*. Dhaka: CPD.
- Environment and Geographic Information Services (EGIS: 現 CEGIS), (1998). *Environmental and Social Impact Assessment of Khulna-Jessore Drainage Rehabilitation Project*. Dhaka: EGIS.
- Food and Agriculture Organization. (2013). *FAO Statistical Yearbook 2013: World Food and Agriculture*.

- Rome: FAO.
- Friedland, H.W. (2007). "Agency and the Agrifood System,." Wright, W. & Middendorf, G. (eds.), pp.45-68.
- Friedmann, H. (1991). "Changes in the International Division of Labour: Agri-food Complexes and Export Agriculture," Friedland, H.W., Bush, L. et. al (eds.), *Towards a New Political Economy of Agriculture*. Boulder: Westview Press, pp.65-93.
- Gain, P. (1998). *Bangladesh Environment Facing the 21st Century*. Dhaka: Society for Environment and Human Development.
- Goodman, D., & Watts, M. (1994). "Reconfiguring the Rural or Fording the Divide?: Capitalist Restructuring and the Global Agro-Food System," *The Journal of Peasant Studies*, 22 (1), pp.1-49.
- Government of Bangladesh. (2010). *Census of Agriculture 2008: Structure of Agricultural Holdings & Livestock Population Volume-1*. Bangladesh Bureau of Statistics.
- Institute of Water Modelling (IWM). (2004). *Water-Logging Problems in KJDRP Area, Past and Present Improvement Measures and Issues of importance for sustainable drainage management* (Presentation slides). Dhaka.
- La Via Campesina. (2007). *The International Peasant's Voice*. La Via Campesina [www.viacampesina.org] (2013年10月12日)
- (2009). *La Via Campesina Policy Documents: 5th Conference Mozambique, 16th to 23rd October 2008*, La Via Campesina: [www.viacampesina.org] (2013年10月12日)
- Long, N. (2001). *Development Sociology: Actor Perspectives*. London: Routledge.
- (2007). "Resistance, Agency, and Counterwork: A Theoretical Positioning," Wright, W. & Middendorf, G. (eds.), pp.69-89.
- Majumdar, A. (1993). *Peasant Protest in Indian Politics*. New Delhi: NIB Publishers.
- McMichael, P. (1992). "Tensions between National and International Control of the World Food Order: Contours of a New Food Regime," *Sociological Perspectives*, 35 (2), pp.343-365.
- (2006). "Reframing Development: Global Peasant Movements and the New Agrarian Question," *Canadian Journal of Development Studies*, 27 (4), pp.471-483.
- (2009). "Food sovereignty, social reproduction and the agrarian question," Akran-Lodhi, H. A., & Kay, C. (eds.), *Peasants and Globalization: Political economy, rural transformation and the agrarian question*, New York: Routledge. pp.288-312.
- Mushakoji, K. (1993). "Forward," In Wignaraja, P. (ed.), *New Social Movements in the South: Empowering the People*, London: Zed Books. pp. xi-xiv.
- Rahman, A. (1995). *Beel Dakatia: The Environmental Consequences of a Development Disaster*. Dhaka: University Press Limited.
- Rahman, M. (2003). "Geo-political Economy of Shrimp Culture and Livelihood Shift in Southwestern Bangladesh," Rahman, M. (ed.), *Globalization, Environmental Crisis and Social Change in Bangladesh*, Dhaka: The University Press Limited, pp.247-294.
- Roy, K. P. (2008). *Bangladesh Dark Facets of Land Rights & Management: with Directions to Agrarian Reform*. Dhaka: AH Development Publishing House.
- Schendel, V. (2009). *A History of Bangladesh*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Swapon, S. H. M., & Gavin, M. (2011). "A desert in the delta: Participatory assessment of changing

- livelihoods induced" *Ocean & Coastal Management*, Vol. 54, pp. 45-54.
- Uttaran, Paani Committee, CEGIS, IWM. (2013). *People's Plan of Action for Management of Rivers in Southwest Coastal Region of Bangladesh*. Dhaka: Uttaran.
- Wignaraja, P. (1993). "Rethinking Development and Democracy," Wignaraja, P. (ed.), *New Social Movements in the South: Empowering the People*, London: Zed Books, pp.4-35.
- Wright, W., & Middendorf, G. (2007a), "Introduction: Fighting Over Food: Change in Agrifood System," in Wright, W. & Middendorf, G. (eds.), pp.1-26.
- (2007b). "From Mindful Eating to Structural Change," Wright, W. & Middendorf, G. (eds.), *The Fight over Food: Producers, Consumers, and Activists Challenge the Global Food System*, Pennsylvania: The Pennsylvania University Press, pp. 273-282.
- アジア経済研究所『アジア動向データベース』「主要統計バングラデシュ 2012 年」[<http://d-arch.ide.go.jp/browse/pdf/2012/301/2012301STA.pdf>] (2013 年 11 月 2 日)
- 天野常雄 (2003) 「農林業発展の動向」国際農林業協力協会編『バングラデシュの農林業：現状と開発の課題』東京, 財団法人国際農林業協力協会, 17-61 頁.
- 池田寛二 (1994) 「農業問題と社会運動：新しい農民運動のゆくえ」, 社会運動論研究会編『社会運動の現代的位相』成文堂, 171-197 頁.
- ウォーラーステイン, I., ホプキンス, K.T. 他 (1991). 「近代世界システムの発展パターン：研究計画案」, ウォーラーステイン, I. 編『ワールド・エコノミー』東京, 藤原書店, 11-84 頁.
- 河合明宣 (1992) 「バングラデシュにおける農地改革と地主制の構造：歴史的展開」, 『社会科学』同志社大学, 183-160 頁.
- (2003) 「開発援助と自立の課題：バングラデシュ」河合明宣, 浜口恒夫, 『持続的發展と国際協力：南アジアの課題と展望』東京, 財団法人放送大学教育振興会, 116-134 頁.
- 佐藤宏 (1970) 「テバガ運動の展開とその背景：ディナジプール県を中心に」『アジア経済』11 卷 10 号, 30-64 頁.
- (1990) 「バングラデシュの権力構造：従属的軍・官僚国家における権力と権益」佐藤宏編『バングラデシュ：低開発の政治構造』東京, アジア経済研究所, 3-40 頁.
- 谷口晋吉 (1993) 「地主と農民」白田雅之, 佐藤宏, 谷口晋吉編『もっと知りたいバングラデシュ』東京, 弘文堂, 63-82 頁.
- バーンスタイン, H. (渡辺雅男監訳) (2012[2010]). 『食と農の政治経済学：国際フードレジームと階級のダイナミクス』東京, 桜井書店.
- 三宅博之 (1994) 「1930 年代におけるベンガル州農民組合の設立と農民運動」『北九州大学法政論集』21 卷 4 号, 247-248 頁.
- 矢嶋吉司 (2003) 「農業制度上の諸問題」国際農林業協力協会編『バングラデシュの農林業：現状と開発の課題』東京, 社団法人国際農林業協力協会, 94-131 頁.

(大倉 三和, 立命館大学非常勤講師)

Rural Social Movements in Globalization: Collective Agency and Contradictions in an Environmental Movement in Bangladesh

While rural social movements in the global South have been on the increase since the late 1980s, it was not until the early 21st century that development and rural sociologists started their attempts to understand such movements within the broader context of global social relations concerning agriculture and food.

This article aims to develop a framework for analyzing rural social movements that enables us to explore and understand the important and multiple implications that they pose with regards to agriculture and rural development.

After reviewing recent major studies on social movements that challenge the global agro-food system, the case of a rural environmental movement in Bangladesh will be examined within a framework mainly built on the “actor-oriented perspective,” which focuses on social context of collective agency in, dynamic process, and multiple aspects of such social movements.

It will be shown that this framework enables as well as necessitates us to learn from the rural social movement about what diverse knowledge and value orientation different groups of people have for their own human security and development, and how past and present development interventions and global food and commodity systems have been largely undermining them to cause the various insecurities that rural people are actually faced with today.

(OKURA, Miwa, Part-time Lecturer, College of International Relations, Ritsumeikan University)